

調査結果の概要

1 教育費総額

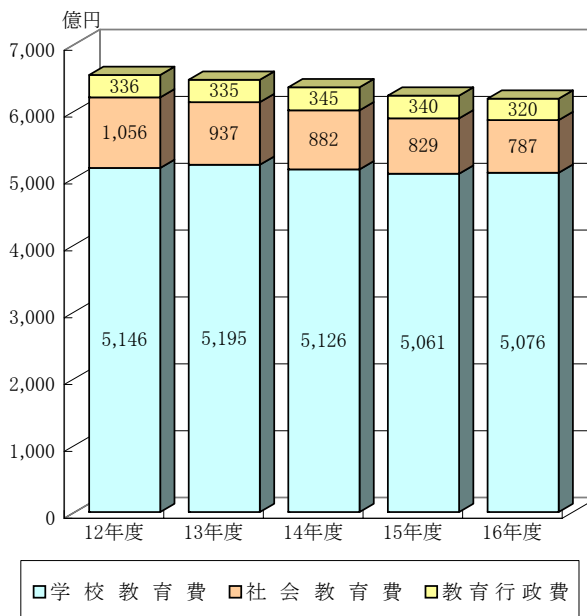
平成16年度の本県の教育費総額は6,183億1,058万3千円で、前年度に比べて0.7%(46億5,554万2千円)減少している。

最近5年間の教育費総額の推移は図1のとおりである。

(注)教育費総額は公費と私費の合計である。

これを教育分野別にみると、学校教育費は前年比0.3%(14億8,678万円)の増、社会教育費は5.1%(41億9,372万円)の減、教育行政費は5.7%(19億4,861万円)の減となっている。

図1 教育費総額の推移(教育分野別)



(1)教育費総額の教育分野別内訳

平成16年度の教育費総額を分野別に見ると図2のとおりで、学校教育費が全体の82.1%を占めており、次いで社会教育費12.7%、教育行政費5.2%の順となっている。

なお、平成12年度を100とした最近5年間の教育分野別の年次推移は図3のとおりである。

図2 教育費総額の教育分野別構成

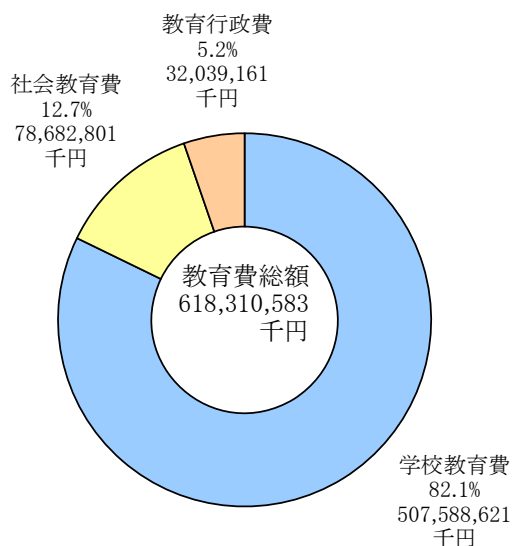
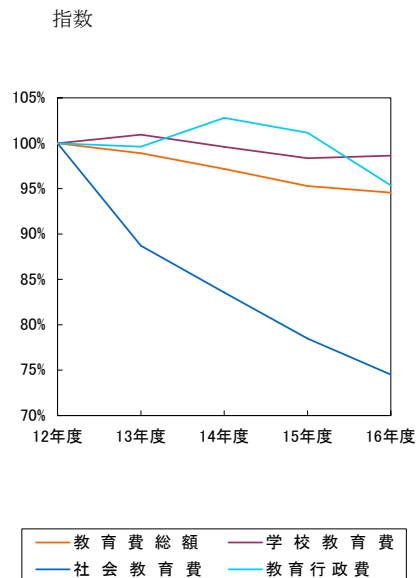


図3 教育分野別教育費の推移



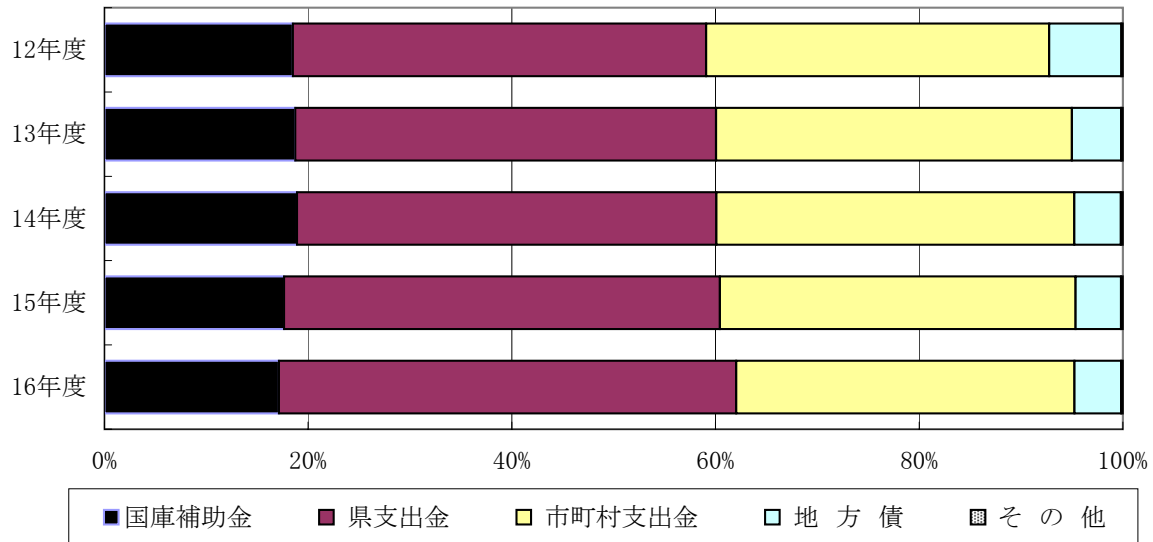
12年度=100

(2)教育費総額の財源別内訳

教育費総額の財源別構成と年次推移は図4のとおりである。

平成16年度の財源別内訳をみると、県支出金が44.9%で最も高く、次いで市町村支出金33.2%、国庫補助金17.1%、地方債4.6%、その他0.2%(公費組み入れ寄付金と私費の計)である。公費と私費の割合別でみると、公費(県支出金、市町村支出金、国庫補助金、地方債、公費組み入れ寄付金の計)は99.9%、私費は0.1%である。

図4 財源別構成の推移 (表1より)



2 学校教育費

(1)学校教育費の学校種別内訳

平成16年度の学校教育費は、5,075億8,862万円で、前年度に比べて0.3%(14億8,678万4千円)増加している。

なお、学校種別内訳は図5のとおりで、主なものをみると、小学校が45.7%を占め、中学校25.9%、高等学校(全日制)19.9%の順になっている。

また、平成12年度以降の学校種別教育費の推移は、図6のとおりである。

図5 学校教育費の学校種別構成 (表3より)

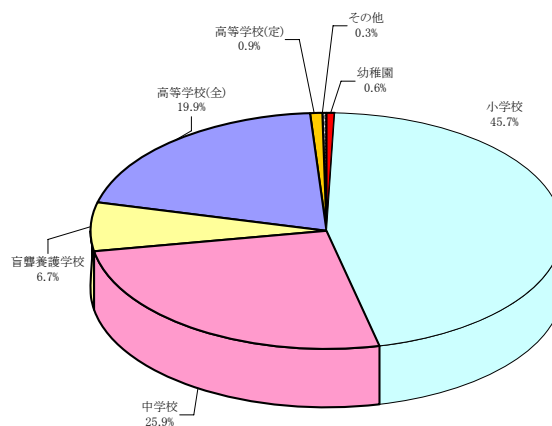
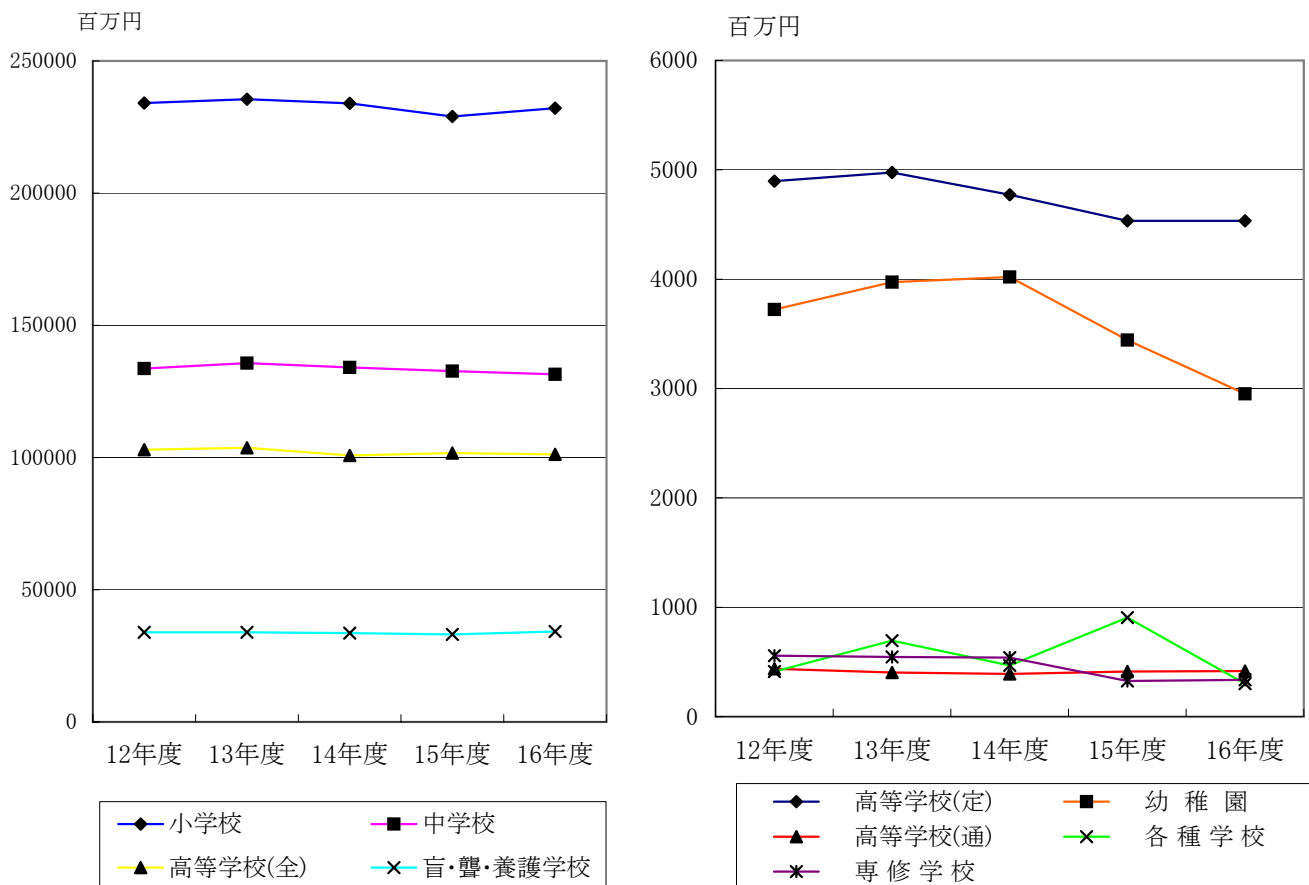


図6 学校種別教育費の推移



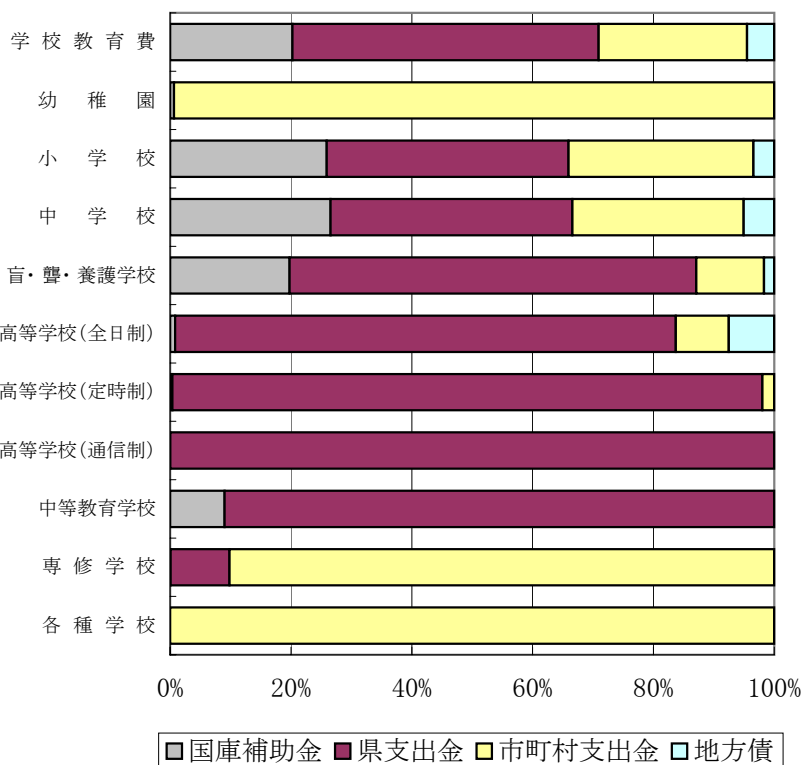
(2) 学校教育費の財源別内訳

平成16年度の学校教育費総額を財源別にみると図7のとおりで、公費が全体の99.9%を占め、私費(PTA等寄付金等)が0.1%となっている。

内訳をみると、県支出金が50.6%で最も多く、市町村支出金24.5%、国庫補助金20.2%、地方債4.5%の順となっている。

さらに、これを学校種別にみると、小・中学校では国庫補助金と県支出金が同程度の割合を示しており、高等学校では、県支出金が8割から9割以上を示している。

図7 学校種別財源別教育費

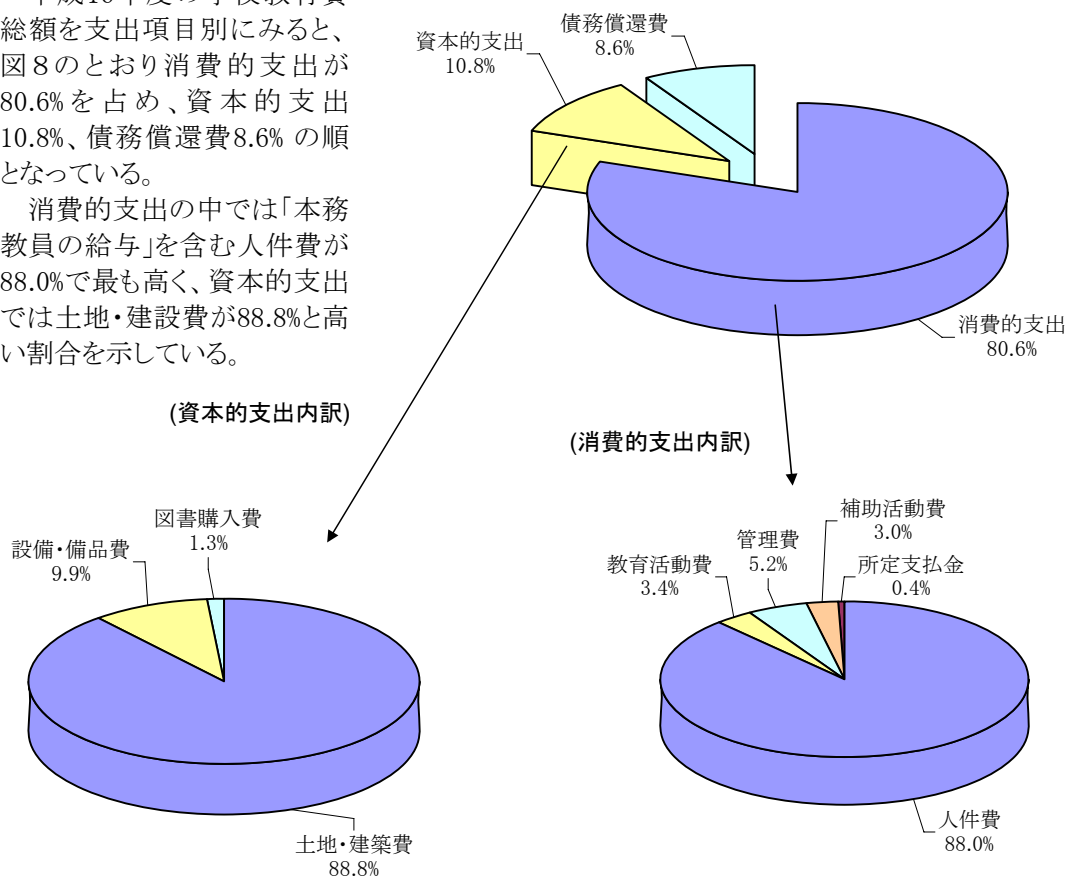


(3) 学校教育費の支出項目別内訳

平成16年度の学校教育費総額を支出項目別にみると、図8のとおり消費的支出が80.6%を占め、資本的支出10.8%、債務償還費8.6%の順となっている。

消費的支出の中では「本務教員の給与」を含む人件費が88.0%で最も高く、資本的支出では土地・建築費が88.8%と高い割合を示している。

図8 学校教育費の支出項目別構成 (表3より)

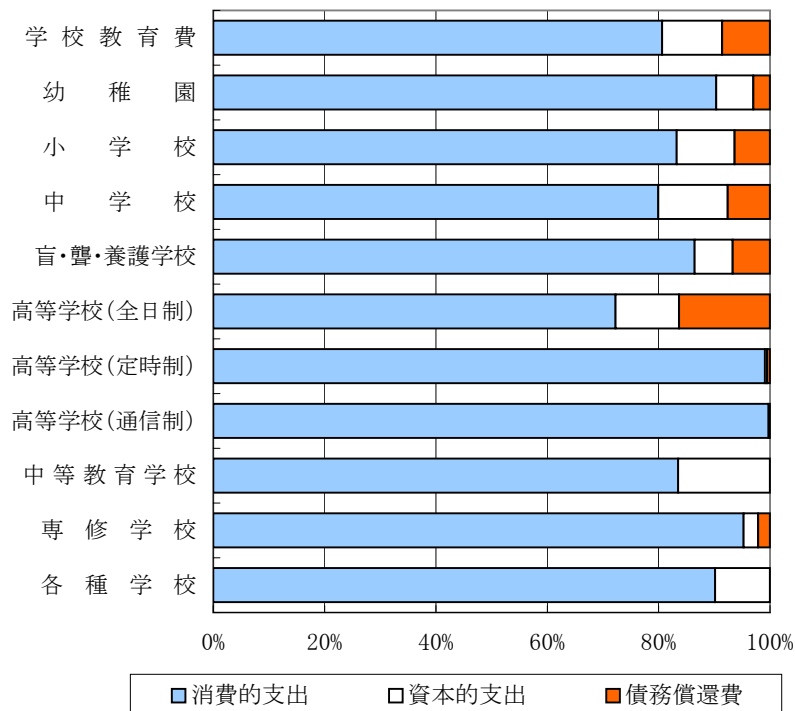


支出項目別教育費を学校種別にみると図9のとおりで、消費的支出の割合が最も高いのは、高等学校通信制の99.7%で、高等学校定時制99.1%、専修学校の95.3%の順となっている。

また、資本的支出の割合が最も高いのは、中等教育学校16.5%で、以下中学校12.5%、高等学校全日制11.4%となっている。

債務償還費の割合を見ると、高等学校全日制の16.3%が最も高く、中学校7.6%、盲・聾・養護学校6.7%の順となっている。

図9 学校種別支出項目別学校教育費



(4) PTA等寄付金(私費)

PTA等の団体又は個人から直接学校に寄付され、公費に組入れられなかった寄付金のうち、平成16年度中に学校教育のために支出された経費は、8億2,942万7千円で、前年度に比べて12.7%(1億2,080万9千円)の減となっている。最近5年間の年次推移は図10のとおりである。

図10 学校種別PTA等寄付金の推移

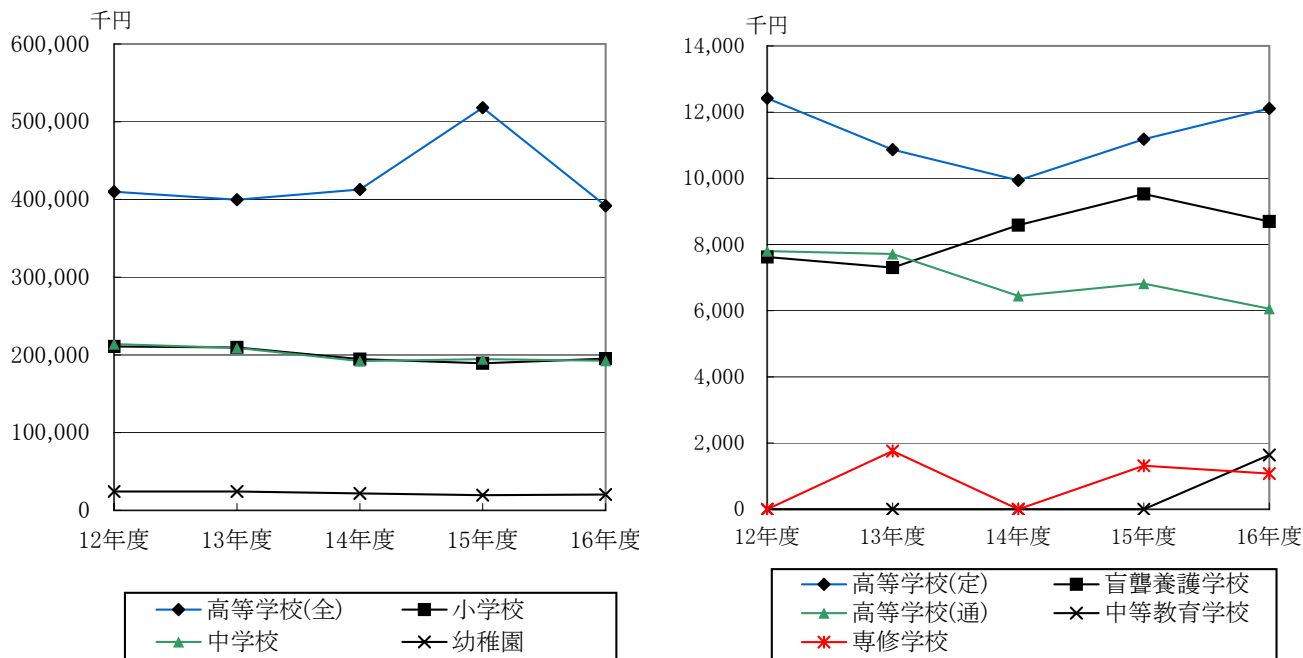
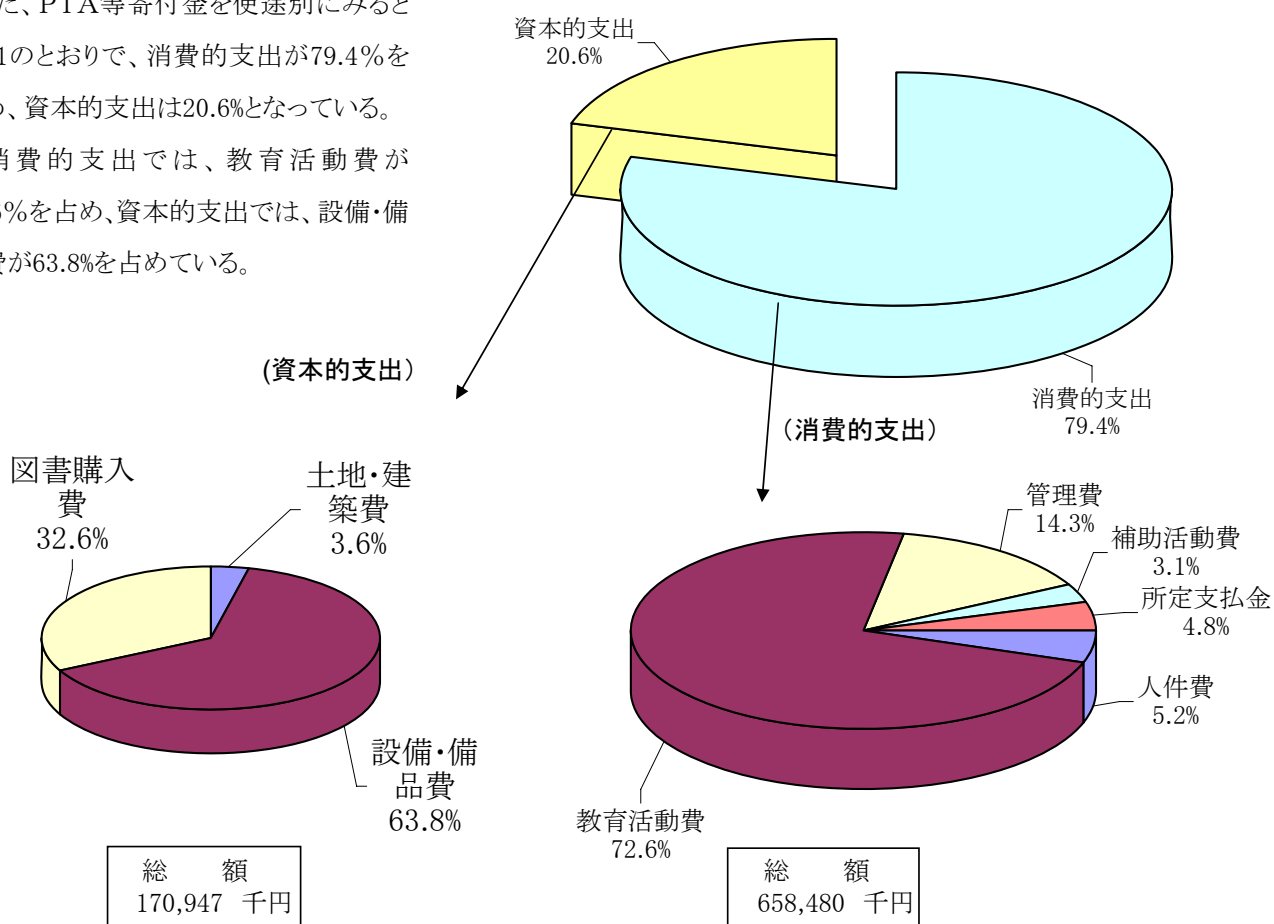


図11 PTA等寄付金使途別構成

また、PTA等寄付金を使途別にみると図11のとおりで、消費的支出が79.4%を占め、資本的支出は20.6%となっている。

消費的支出では、教育活動費が72.6%を占め、資本的支出では、設備・備品費が63.8%を占めている。



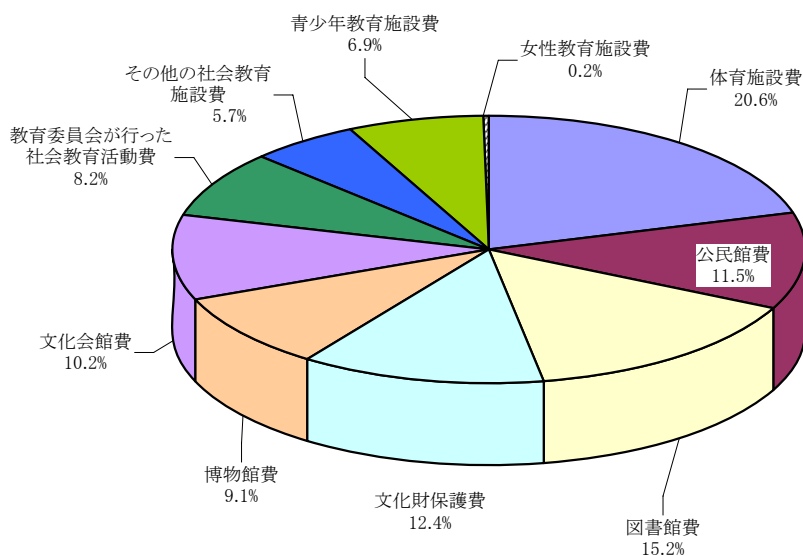
3 社会教育費

(1) 社会教育費の分野別内訳

平成16年度の社会教育費は786億8,280万1千円で、前年度に比べて5.1% (41億9,371万6千円)減となっている。

分野別内訳をみると図12のとおりで、体育施設費が20.6%と最も高く、次いで図書館費15.2%、文化財保護費の12.4%の順となっている。

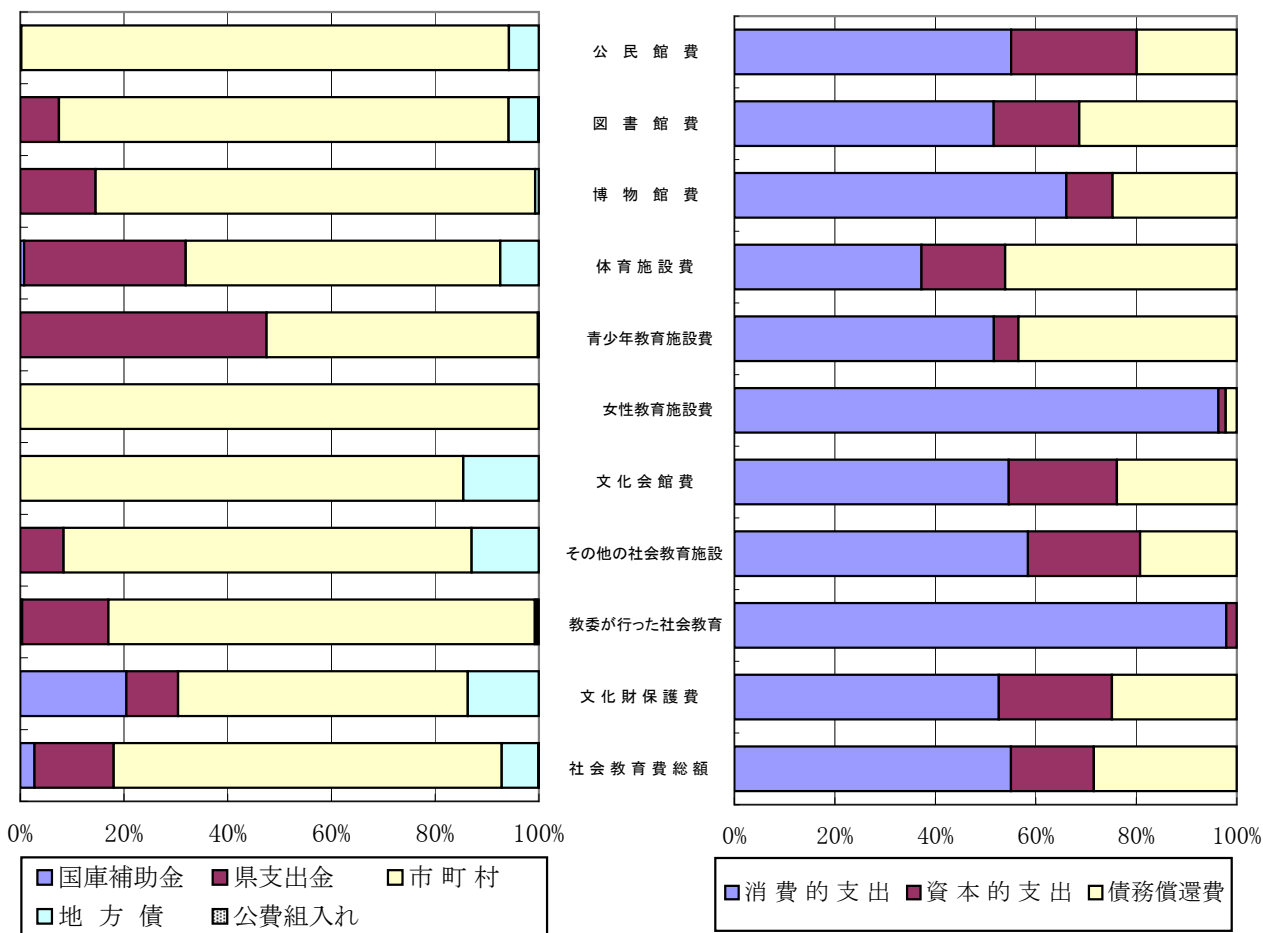
図12 社会教育費の分野別構成



(2) 社会教育費の財源別・使途別内訳

平成16年度の社会教育費を財源別・使途別に各分野ごとの内訳をみると図13のとおりである。

図13 分野別社会教育費の財源別・使途別構成 (表21・22より)



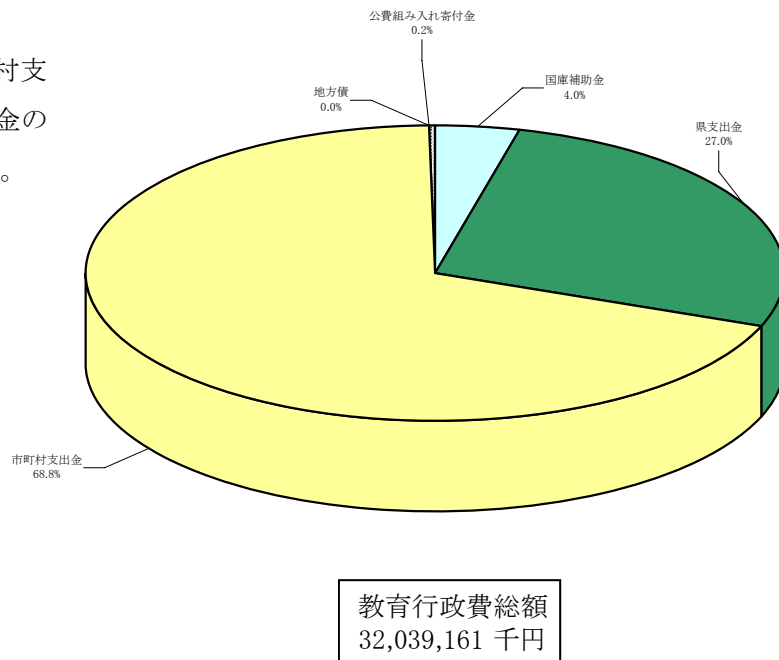
4 教育行政費

(1)教育行政費の財源別内訳

平成16年度の教育行政費は320億3,916万1千円で、前年度に比べて5.7%19億4,861万円)の減となっている。

財源別にみると図14のとおりで、市町村支出金が68.8%で最も高く、次いで県支出金の27.0%、国庫補助金4.0%の順となっている。

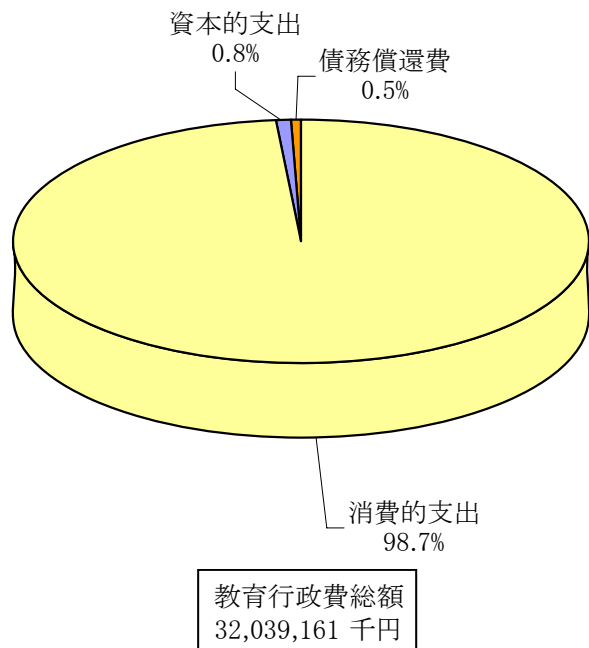
図14 教育行政費の財源別構成(表23)



(2)教育行政費の使途別内訳

平成16年度の教育行政費を使途別にみると、図15のとおりで、消費的支出が98.7%を占め、資本的支出0.8%、債務償還費0.5%となっている。

図15 教育行政費の使途別構成(表24)



5 一人当たり教育費

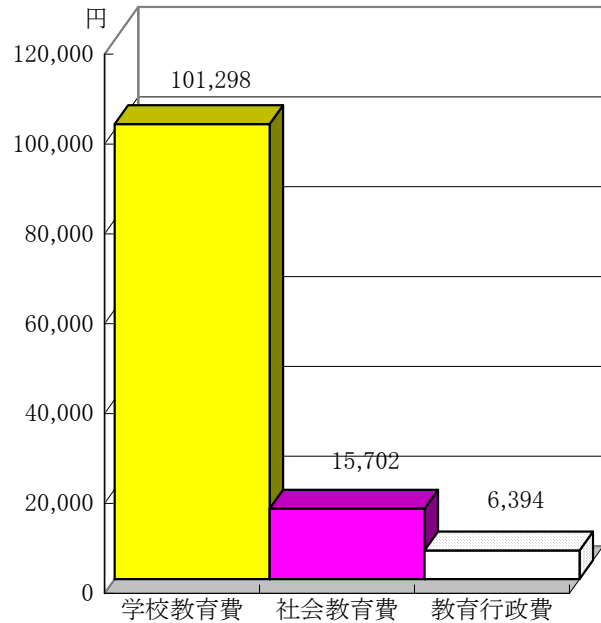
(1) 県民一人当たり教育費

平成16年度の県民一人当たりの教育費総額は123,394円で、前年度に比べて0.9%の減となっている。

これを教育分野別にみると、図16のとおりで、学校教育費は101,298円で前年度に比べて110円(0.1%)の増、社会教育費15,702円で868円(5.2%)の減、教育行政費については6,394円で401円(5.9%)の減となっている。

* 寄付金等の私費も含む。

図16 県民一人当たり教育費



(2) 児童生徒一人当たり学校教育費(公費)

平成16年度の児童・生徒一人当たりの学校教育費を学校種別にみると図17のとおりで、一人当たり教育費の最も高いのは、盲・聾・養護学校の8,675,869円で、次いで各種学校の1,185,933円、定時制高等学校の1,183,071円となっている。

(3) 児童生徒一人当たりPTA等寄付金

平成16年度の児童・生徒一人当たりのPTA等寄付金を学校種別にみると図18のとおりである。

図17 児童生徒一人当たり学校教育費

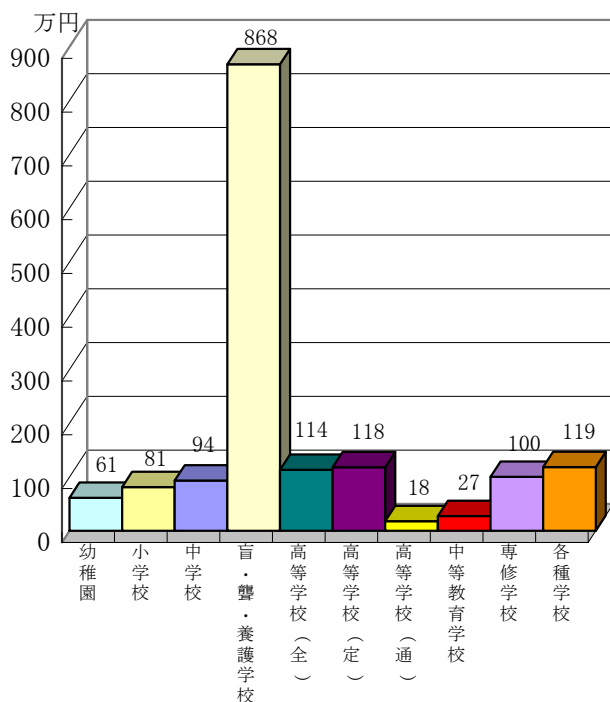
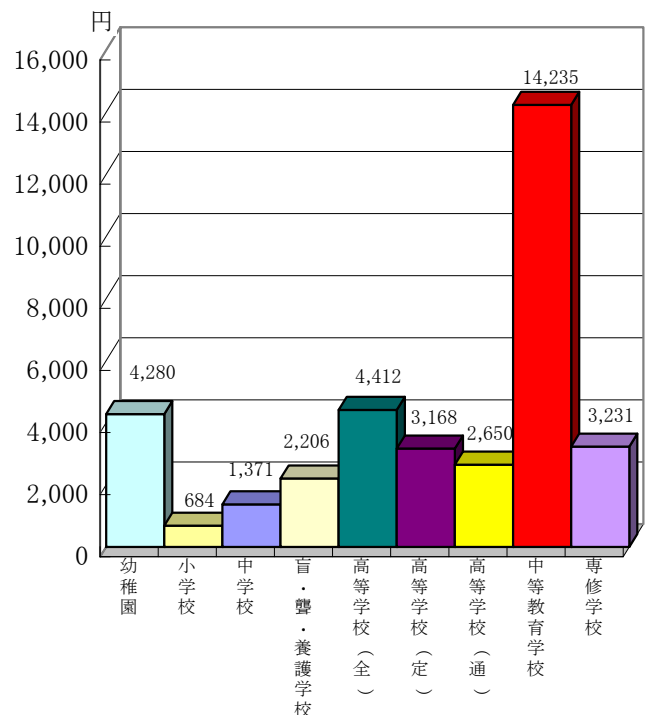


図18 児童生徒一人当たりPTA等寄付金



(4) 県民一人当たり社会教育費

県民一人あたりの社会教育費は図19のようになっている。最も金額の高いものは、体育施設費の3,241円であり、以下図書館費(2,386円)、文化財保護費(1,954円)の順となっている。

図19 県民一人当たり社会教育費

